

2017年 国連開発資金 報告書

1. 第3回国連開発資金フォローアップ

第3回国連開発資金会議フォローアップ会合は、2015年にアディスアベバ開発資金会議¹のマンデートの一環として5月22日から25日まで開催され、閣僚級、専門家級レベルでの政府間交渉、決議まで行われました。

2. 2017年国連開発資金フォローアップ会合の概要と評価

2017年開発資金会議の主な会合プロセスとして、大きく2つの作業から構成されます。1つ目は、国連組織とその他国際金融機関（IMF、世銀、UNCTADなど）から編成されるタスクフォースの報告書（Inter-Agency Task Force Report: IATF Report）の作成、そしてフォローアップ会合で採択される宣言文の政府間交渉がある。IATFは専門タスクフォースでの研究、分析、また統計データの提供などを実施。このIATF報告書に立脚しながら成果物の政府間交渉が、本会合直前の5月までに3回行われました。

1) 2017年IATF報告書の概要と評価

12月より始まったIATF準備会合は、IMF、世銀、UNCTAD（国連開発貿易）からのマクロ経済展望の報告、その上で重要な金融、財政、貿易政策の再確認が図られました。差し当たり開発に必要なマクロ経済ファンダメンタルズが盛り込まれたものの、環境や社会政策に関する分析はブリーフィングの中で触れられることはありませんでした。その後、本会合のとりまとめである国連開発資金オフィス（UN Financing for Development Office: UN FfDO）が約100ページの報告書ドラフトを起草、提出、パブリックコメントを実施し会合の直前に刊行しました。IATF報告書はその後の交渉への政治交渉での位置づけは極めて高く、先進国は、政府間交渉はIATF報告書に基づくべきだと主張。これら政策ナラティブを重視する一方、開発資金会合の取り扱い範囲外にある原則、規範等を含むことを要請する新興国やG77などの勢力が存在するのもまた然りでした。また報告書の評価として、先進国と開発途上国との間で明確な違いがあり、開発援助ドナー国と非援助国との対立のような、ODAや貿易の国際開発レジームの対立がそのまま、各開発分野別の評価の分かれ目となっています。

2) 2017年交渉の概要と交渉決議文の争点

4月から5月に開催された非公式交渉は、IATF報告書の作業とその範囲を尊重しつつ、決議文ドラフトが共有されました。ドラフトは、本開発資金会合のモダリティー（様式）に沿って、これまでのマクロ経済、及び開発資金の概要と8つの分野別課題のフォローアップと進捗評価を行いました。IATFでの開発レジームに関する争点は決議文の交渉にも及び、AAAAでの定義に沿った交渉、そしてより実施段階のテクニカルな議論に発展したい米国²と、不正資金などの新たなサブスタンスを主張する途上国³の交渉が顕著でした。また分野での争点として、気候変動資金の促進に関する文言を巡り、米国が一貫したレッドフラグ（反対表明）を挙げ、最後まで交渉の争点として

¹ アディスアベバ行動宣言（以下、AAAA）の目的は、i) 2002年、及び2008年に採択された第1回モンテレー、第2回ドーハ国際開発資金会議で提唱されたコミットメントのフォローアップと実施進捗の評価 ii) 持続可能な開発への資金枠組みの更なる強化、またポスト2015開発アジェンダのための実施手段の強化 iii) そしてこれらコミットメントのフォローアップから成る。

² http://www.un.org/esa/ffd/ffdforum/wp-content/uploads/sites/3/2017/05/3rdInformal_Statement-by-US.pdf

³ http://www.un.org/esa/ffd/ffdforum/wp-content/uploads/sites/3/2017/04/2ndInformal_Statement-by-G77.pdf

残理ました。

一方、国連開発資金は持続可能な開発に関する資金枠組みとしての役割も担っており、特にi) ODAを巡る議論 ii) 国内資金動員に関する議論が注目されていた。ODAを巡る議論は、言わずもがなOECDが主導で進めているプロセスではあるが、2014年以降のODAの近代化（Modernization of ODA）が従来までの開発援助から、開発効果（aid effectiveness）も含む経済合理的な政策ツールへの移行にあり、多くの関心を集めている分野です。国連での国際開発資金会議は2002年より既に民間資金の資金動員を推奨している一方、ODAの裾野を広げたPSIや公的資金に援助された民間資金動員（TOSSD）を図る新たなメカニズムのFFDへの妥当性と整合性をEUなどが提言。このような各分野、機関主導で進められている国際開発資金のプラットフォームでもある開発資金会議の重要性は、2017会合後に国際金融、貿易システム（A/C.2/72/L.19/Rev.1）でも再度確認されました。

話は戻り、2017年の決議文は概ね枠組みにおいては妥当である一方、実施内容に関しては乏しい内容になってしまった。後述するように、隔年毎に各分野に絞り、集中した議論を政策提言したのもこうした背景からです。

3. 実施した政策提言とステークホルダーとの連携

仔細での背景説明になったが、上記の背景を整理すると、a) 最終決議の下地になるIATFの交渉 b) 2017年FFDの優先課題と争点に大別でき、これらを基に、1) 各分野分析と政策提言、2) 他ステークホルダーとの連携を実施してきました。

1) 各分野分析と政策提言

国連子どもと若者のメジャーグループ（以下、UN MGCY）の「グローバルフォーカルポイント」として、政策サブスタンスとプロセスの横断的な調整業務を担当しました。具体的には、3回タスクフォースにより提出されたIATF報告書草案への政策方針、政策サブスタンス作成、及びこれらの決裁でした。

マクロ経済への環境政策の統合

政策方針としては、これまでの開発資金会議を踏まえマクロ経済への環境、社会の視点の統合を開発資金に一貫させることを提言、これらをソブリン向けの金融マテリアリティのバリュー評価の際に環境インパクトも統合した基準を促進すべきであると提言⁴。これはIATF報告書後の交渉で米国をはじめ環境資金に関する争点が予測されたこと、加えて気候変動資金や環境全般の資金枠組のコミットメントが新たに開発資金として強化された背景⁵から、提言を行っていった。結果として、IATF報告書での環境資金に関するイニシアティブ⁶は広く採用された。その後の罅迫り合いの交渉のもと、環境や気候変動には全てにレッドフラグをあげた米国であったが、UNFCCC自体の文言は了解、しかし気候変動資金枠組みなどのコミットメントは明示されない妥協案で決議を迎えた。

2) 他ステークホルダーとの連携

FFD会合のエンゲージメントモダリティに則り、参与のために、市民社会アライア

⁴ UNEP E-RISCなどが具体的な押し取り組みを進めている。その他資産ポートフォリオにおける、座礁資産やダイベストメントなども提言。

⁵ 従来までの2002年モンテレー、2008年ドーハでの開発資金会合では、規範的な枠組みで言及は数えるほどではあるがあった一方で、具体的なコミットメントなどは明記されていない。

⁶ 環境分野における開発資金のモダリティーと計上方法は各プロセス（UNFCCCなど）で主導されているが、その他、民間資金も加えるものもあり、開発資金の特徴もそれぞれ計上方法、報告、そしてモダリティーが異なる。

ンスであるCivil Society on Financing for Development (以下 CS FfD)との連携が欠かせませんでした。Japan Youth Platform for SustainabilityはFfDプロセスに於けるUN MGCYの「グローバルフォーカルポイント」としての役割を担うと同時に、CS FfDでの委員 (Steering Committee Member) でもあるため、その他の市民社会との密な連携は交渉を進める上で極めて重要な提言のチャンネルとなっていました。

国連開発資金へ参与している市民社会と彼らとの協働

国連開発資金は大きく分けて8つの分野領域があり、横断的なアプローチは採用するも、各分野での専門的な交渉が大きな割合を占めています。各分野に専門家はいますが、特にクロスボーダーでの税、不正な資金フロー (illicit financial flow)、国際開発援助(ODAなど)に関してはCS FfDの中に更に別にグローバルアライアンスが編成され、FfDのみでの定点的なアドボカシーではなく、国内、地域レベルでの政策提言を可能にしています⁷。開発 (development)での伝統的な歴史が長い組織が多く、我々の環境の適格性(eligibility)に資する持続的な開発 (sustainable development)に関する具体的なコミットメントや施策を打ち出す組織は比較的少なく、今後のアライアンス内でのとりまとめが極めて重要であると考えます。

⁷ TaxであればTax JusticeNetworkなどが中心的なコーディネーションを担っており、2016年のFfDではパナマ文章を基に集中的な国際税監査の強化を戦略的に提言していた。また国際開発援助に関しては、EurodadなどOECD DACの中心アドボカシーネットワークがFfDの場での効果的な開発資金のコーディネーションを行っている。